



平成 20 年 7 月 31 日

各 位

東京都千代田区二番町7番地5  
株式会社インフォメーション・ディベロプメント  
代表取締役社長 船越真樹  
(JASDAQコード番号: 4709)  
問合せ先 社長室長 山内 佳代  
TEL (03) 3262-5177

## 株式会社シィ・エイ・ティ株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 7 月 31 日開催の取締役会において、株式会社シィ・エイ・ティ（以下、「対象会社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、独立系の情報サービス企業として、お客様に対するより良質な技術の提供と、コンピュータの高度利用のための広範なサービスの提供を目指しております。中でも、ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業（BPO）は、当社グループの主力事業である IT アウトソーシング事業（ITO）やシステムインテグレーション事業（SI）に続く基盤事業であり、当社創業以来のノウハウで長期にわたりサービスを展開しております。これは大手の金融機関や健保団体を中心にデータ入力業務や事務代行業務（バックオフィス業務、派遣業務）をサポートするもので、経営の効率化・スピード化によって高まるコア業務以外のアウトソースニーズに対応しております。

一方、対象会社はインプット業務、スキャニング業務などアナログデータのデジタル化サービス（デジタルソリューション事業）を手がけており、独自のノウハウ・技術により、利便性の高いデータベース構築サービスを顧客に提供しつつ、効率的な業務体制のもと、高品質ながら競争力あるサービス価格を実現しております。また、主婦を中心とした全国の在宅スタッフや、中国アウトソーシング企業（大連市）の活用など、拠点を離れたスタッフとのデータ連携や情報管理ノウハウを所有しております。

近年情報サービス業界では、企業のコア事業への集中化や事業のスリム化・効率化を狙った IT のアウトソースニーズが引き続き堅調であり、とりわけ BPO 市場において高い成長性が期待されます。

このような状況下、当社グループは、対象会社が加わることにより BPO 事業周辺の新たなサービスラインナップを強化し、当社グループの強みでもある既存の直接取引顧客、あるいは新規顧客に対し、新たな付加価値サービスを提供してまいります。

さらに、当社グループの金融機関を中心とする大手顧客では、文書デジタル化の潜在的ニーズは大きく、当社グループの顧客基盤の活用により、対象会社事業のさらなる成長が期待でき、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

## 2. 異動する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社シィ・エイ・ティ  
 (2) 代表者 代表取締役 大西 由紀  
 (3) 本店所在地 大阪市淀川区宮原4丁目3番12号  
 (4) 設立年月日 平成4年3月11日  
 (5) 主な事業内容 書類電子化、図面電子化、データ入力等のデジタルソリューション事業  
 (6) 事業年度の末日 4月30日  
 (7) 従業員数 43名(平成20年4月30日現在)  
 (8) 主な事業所 大阪市  
 (9) 資本金の額 90百万円  
 (10) 発行済株式総数 4,815株  
 (11) 大株主構成及び所有割合 大西 由紀 1,249株 (25.9%)  
 株式会社インスパイア 700株 (14.5%)  
 (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成19年4月期	平成20年4月期
売上高	326百万円	568百万円
売上総利益	88百万円	157百万円
営業利益	2百万円	36百万円
経常利益	3百万円	36百万円
当期利益	5百万円	34百万円
総資産	172百万円	207百万円
純資産	119百万円	153百万円
資本金	90百万円	90百万円
1株当たり配当金	—	—

## 3. 株式の取得先

- (1) 取得先 ベンチャーキャピタル 計8社(1,150株)、株式会社シィ・エイ・ティ取引先 計5社(1,170株)、大西由紀(株式会社シィ・エイ・ティ代表取締役)他個人株主 計5名(497株)、計18名(2,817株)  
 (2) 当社との関係 いずれの取得先も当社との資本関係、人的関係、取引関係ならびに関連当事者への該当はございません。

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0個)  
 (2) 取得株式数 2,817株 (取得価額 394百万円) (議決権の数 2,817個)  
 (3) 異動後の所有株式数 2,817株 (所有割合 58.50%) (議決権の数 2,817個)

## 5. 日程

平成20年7月31日 取締役会決議、合意書の締結  
 平成20年8月20日(予定) 株式取得期日

## 6. 今後の見通し

対象会社の子会社化に伴う今期および来期の連結業績に及ぼす影響につきまして、その影響を現在精査中であり、判明次第開示する予定です。

以上